

令和3年度 久山町行政評価外部評価対象事業結果報告（令和元年度事務事業）

＜評価基準＞

- A 重点化(計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る)
- B 現状維持(計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める)

- C 見直し
- D 廃止
- E 完了

事業名		外部評価委員の評価	経営者会議の結果(案)	各課の取り組み
1	学力向上に向けた教育の推進 【教育課】	B <ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育のための環境整備（教師の研修、保護者へのアプローチなど）を検討する必要がある。 ・機器更新のための事業負担が大きいことが懸念。前述の環境整備などを含めた、あらゆる課題にも対応できるよう、計画的な予算確保が必要。 	B <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上においては、新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも、子どもたちの学習意欲や保護者の学習習慣への意識を高めることが必要であり、その手段の一つとして、ICT教育を実施している。 ・令和2年度に久山町学校ICT整備・活用計画を策定し、1人1台の端末、1教室1台の大型提示装置などを整備し、非常時におけるオンライン授業にも対応できる、子どもたちの学習環境を整えた。 ・機器の活用技術について教師間の差があることや、ICT教育に関する保護者への情報発信が十分でないなどの課題がある。今後も教師の研修を積極的に実施することや専門員による技術的支援により現場の課題解決に努めながら、段階的な取り組みを計画通り実施するとともに、保護者の理解を深めていただくために、ICTを活用した授業の実施状況や、子どもたちの様子についての情報発信に努める。 ・機器更新のための予算確保については、学力向上の成果を確認しながら、毎年一定程度の基金積立を行い、更新に備えていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門員（ICT支援員）を引き続き配置し、町内の小中学校教職員がタブレット機能操作面、メンテナンス面、学習事例面においてストレスなくタブレット端末を活用できるようにする。またICT活用のスキルを向上させる。その結果、教職員間の活用頻度や技術の差が埋まり、学力の基礎の一つである児童生徒の情報活用能力を高めていく。 ・保護者の理解を深めていただくために、町広報紙や学校からのたより等を活用して、ICTを活用した授業等の取り組みについて情報発信に努める。 ・タブレット端末等の機器更新のための予算確保については、学力向上の成果を確認しながら、毎年一定程度の基金積立を行い、更新に備えていく。
			今後の方向性：現状のまま維持	
2	グローバル人材育成事業 【教育課】	B <ul style="list-style-type: none"> ・英語だけでなく多様な知識・経験を持ったグローバル人材育成が必要。 外部の意向や支援の下実施されているが、町のグローバル人材育成方針や外部の支援がなくなった場合の事業の継続性について、再度検討する必要がある。 	B <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材とは、外国の文化や歴史を理解し、多様な習慣や価値観を受け入れ、将来を見据えた資質・能力を身に付けるとともに、ふるさと久山を愛する豊かな心をもった人材である。英語だけを学ぶことが、グローバル人材育成につながるとは考えていない。 ・今後は、英語力の向上を図るだけでなく、広い視野を持って国際理解を深めるなど、世界で活躍するために必要な力を養う事業も展開していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用して外国の文化や歴史、言語などを理解し、多様な習慣や価値観を受け入れる取組を行う。例として、外国の街並みを疑似散策する動画ソフトを活用した外国の文化や歴史の理解、ALT・過去の語学留学生等を介した外国の方とのZoomによる交流の展開を図る。 ・令和3年度に計画まで進んでいるものの、コロナ禍で実現に至っていないALTと小学校児童の希望者による外国（ALT出身の国）の郷土料理・特色ある料理の料理教室の開催。
			今後の方向性：現状のまま維持	

<評価基準>

- A 重点化(計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る)
- B 現状維持(計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める)

- C 見直し
- D 廃止
- E 完了

	事業名	外部評価委員の評価	経営者会議の結果	各課の令和4年度の取り組み
3	公立学校施設維持管理事業 【教育課】	<p>C</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設老朽化への対応は、災害時も含めて考えると緊急性が高い。専門職の採用による実施体制の見直しを行い、学校施設以外の施設の計画的な維持管理にもつなげていく必要がある。 ・計画やその進捗の情報発信に力を入れる必要がある。 	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職を採用することで、設計費などの事務的費用の一部削減や一般職員が不足する専門知識の補てんが期待できる。しかし、施設維持管理費用は事前調査や工事に係る費用が大半を占めており、専門職の採用がコストの大幅な削減につながらないため、専門的知見や技術を持った業者に外注する現在のスタイルが最善と考える。 ・学校施設等の管理については、令和2年度に久山町教育施設個別施設計画を策定しており、計画に沿った改修ができるよう予算の確保に努め、事業を進めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正に工事を実施するため、専門業者に外注するとともに、県の施設である建設技術情報センター等の専門機関にも相談しながら、事業を進めていく。 ・令和2年度に策定した久山町教育施設個別施設計画に沿った改修を進める。その際には、町の財政負担を抑えられるよう文部科学省等の補助金を最大限に活用できるよう努める。 ・久山町教育施設個別施設計画等の、町が進めていく改修計画について、随時ホームページ等で情報発信を行うよう努める。
			今後の方向性：現状のまま維持	
4	上水道維持・管理事業 【上下水道課】	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水はライフラインであり、維持管理は重要。今後の人口の動きや老朽管の状況などを把握した上で、計画的な維持管理や浄水場拡張を行う必要がある。 ・計画の進捗報告や節水などの啓もうなど情報発信に力を入れる必要がある。 	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上水道の維持管理については、下水道工事に合わせて水道管の布設替えを行うなど、計画的な維持管理を実施している。 ・人口増加に伴い、浄水場施設の拡張も必要となっていることから、水資源の持続的可能な利用を目指して、節水意識の啓発を行う。また、浄水場施設の拡張に向けた取り組みを進め、その進捗について情報発信を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で安定した水道水を供給するため、老朽化施設の更新や耐震化等について、今後も計画的に維持管理を行っていくもので、令和4年度においても老朽化に伴う布設替工事を主に建設改良事業を実施する予定である。 ・また、浄水場の施設拡張に向けて、水道事業経営認可変更手続きを実施することとしており、併せて水資源の持続可能な利用を目指し、広報やホームページで節水の啓もうを行っていく。
			今後の方向性：重点化	

<評価基準>

- A 重点化(計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る)
- B 現状維持(計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める)

- C 見直し
- D 廃止
- E 完了

事業名		外部評価委員の評価	経営者会議の結果	各課の令和4年度の取り組み
5	生活環境基盤整備事業 【都市整備課】	<p>C</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して生活できるよう、課題の整理や優先順位決定などによる計画整備が必要。その成果を測る指標の見直しも必要。 ・町民による草刈りなどについては、町民の声を聴きながら、参加への呼びかけを行うなど、町として、担い手確保に取り組む必要がある。 	<p>C</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内の排水路については、経年数、状態などさまざまであり、全ての水路の調査業務を行うことは費用対効果が低いため、苦情・要望対応を主とした住民ニーズに応じた改修を実施している。 ・今後は、苦情・要望対応の施工状況を管理する施行台帳などを作成し、維持管理を行い、成果指標は、住民の苦情・要望対応の実施割合とし、ニーズに応じた改修の進捗を成果として測ることとする。 ・草刈りなど町の景観や住環境を守ることは、行政だけでは困難であるため、引き続き住民の皆さまにご理解、ご協力をお願いします。 ・今後も行政しかできない危険な箇所などは行政が実施するというように、役割分担をしながら最善の住環境づくりに努めたい。 <p>今後の方向性：見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境基盤整備事業は町民の生活と密接な生活排水路整備や草刈り等についての事業であり、町民の皆様が各区の行政区長に相談され提出いただいた苦情・要望について対応しているものが主となる。このため成果指標については、苦情・要望対応の実施割合とし、住民のニーズに応じた改修の進捗を成果とする。 ・施行台帳については、現在使用している苦情・要望台帳を加工し生活環境基盤整備のみで確認できるものを作成する。 ・草刈り等については、引き続き町民の皆様にご理解の上ご協力いただき、ラブアースや道路愛護デー等により積極的に町の住環境の整備を行っていただきたいと考えており、どうしても対応できない箇所について実施を行っていく。
6	健康をテーマにした特産品開発(オリーブ栽培事業) 【経営デザイン課】	<p>D</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収穫量の不安定さや専従者がいない状況。採算が取れず、厳しい状況が続いていることを考えると、事業の将来性がない。 ・オリーブが無駄にならないような方法を模索しつつ、事業廃止を検討する必要がある。 	<p>C</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康の町のイメージ形成のために実施してきた事業であるが、維持管理費に300万円ほどかかることを考えると、事業廃止の検討も必要だと考える。今後、民間委託も視野に入れて、本事業の結論を出すこととする。 <p>今後の方向性：見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者会議でも言われているように、民間委託について検討を進めるが、具体的になるまでは、最低の管理費は予算要求し、草場オリーブ園の管理を実施する。